

第2回 将来ビジョン検討会議 小林氏スピーチ概要

「都市と地方の連携 ～地域間再分配について～」

(導入部)

- ・ 現民主党政権は財政健全化の路線を強く持っており、地方自治について言うと、道州制の方向は決して中央で消えているわけではない。
- ・ また、地方交付税については事業仕分けの中でも最終的な結論は出ていないが、在り方そのものが議論の俎上に上がっている。
- ・ (地方交付税制度を止め、) 地方分権の名の下、独立採算制では、地方はやっていけない。私が今日申し上げたいのは、「地域は独立採算をしていくべきである」という議論に対して、福井県としてきちんとしたカウンターの論理、ロジックを出していくべきであるということである。

(税の再分配と地域間格差)

- ・ 政治とは一言で言うと「希少価値の権威的配分」。つまり、限られたものをどうやって権威的に再分配していくかである。
- ・ 再分配の対象は、個人間、地域間、国家間の3つの次元で考えることができるが問題は地域間における再分配で、どこで生まれたかで差別が生じないように、同じ教育、同じ社会福祉を受けるためには、現行の地方交付税制度で賄っていくべきであり、所謂、紐付きと言われる補助金でなく各自治体が自由に使える交付税を増やしていくべきであろう。
- ・ 再分配には、完全自由主義（夜警国家）、共同体主義、博愛主義や、現在一般的に受け入れられている累進課税がある。日本では、歳入と歳出に20%のギャップが生じており、つまり、住民は国に多くの国税を払い、使うのは地方である。
- ・ 独立採算制により、今まで国税として国に払っていたものを福井県に払うとどうなるかということ（資料P11参照）、やっていけるのは、東京、大阪、愛知、神奈川の4都府県のみ。福井県はちょうど、歳入が半分足りない（歳出が多い）ことになる。
- ・ その原因は、第二次世界大戦後、高度経済成長時代に太平洋ベルト地帯に巨額な設備投資を行ったことにあり、すでに人口の半分が三大都市圏に集中し、県民総生産については6割弱が集中している。

- ・この格差は更に拡大しており、1996年から2006年までの10年間で、三大都市圏の県民総生産は13%増加しているのに対して、地方は9.3%しか増加していない。
- ・三位一体の改革、つまり、中央から地方に対する交付税を圧縮し、補助金を削減し、税源を委譲することがどういう効果をもたらしたかを初年度の単年度の収支決算で見ると、地方が疲弊している。(資料P24参照)
- ・税源が委譲されても、企業が活発な活動をしなければ、税収増にはつながらず、研究機関を誘致(インベスト神奈川)した神奈川は、都市部で最もプラスとなった。
 ※神奈川は、本社を取り合っても絶対に東京には敵わない。工場誘致も土地の値段が3分の1の茨城、栃木、群馬に敵わない。そこで、工場ほど土地は必要なく、工場よりも本社に近い研究機関に限っての誘致を行い、非常に税収効果が大きかった。企業は不景気なっても、生産は止めるが、研究開発には投資を続けるのである。
- ・このような中、今後益々都市部に人口が集中するだろう。しかしながら、老後は豊かさを求めて地方へ回帰していくのではないかと思う。福井県の転出入の中身を推察すると、転出者は都市部の大学へ行く人やそのまま就職する人、転入者は、都市部で働き、退職後福井に戻る高齢者もかなりいるのではないか。
- ・まさに、都市部がフリーライダーになっている状態である。つまり、生まれて小中高は福井県でお世話になる。これで福井県の税金を使っている。(だいたい高校卒業までで一人1,400万円かかることになる。)その後大学はどこかの都市部へ行って働き、東京や大阪に納税する。60歳まで働いたら、老後はやっぱり福井で過ごしたいと言って帰ってくるとまた福井の税金を使うわけである。
- ・これは日本が一つのユニットで、交付税制度であるから許されるが、道州制、独立採算制であれば、当然地方は潰れてしまう。都市部は儲かり、こんなに都合の良い話はないということである。

(道州制を導入するとどうなるか) ※資料参照

- ・道州制を導入すると、福井は北陸信越道州となり、人口約800万人。人口一人当たりの地方税と地方譲与税は、東京が突出しているが、北陸信越道州は関西と同じ位で、それほど悪くはない。
- ・問題は、基準財政需要と基準財政収入で、東京は黒字。ギャップが大きいのは、東北、北陸信越、九州で、当然ながらやっていけないことになる。

※北陸信越…需要：約 17,500 億円、収入：約 6,000 億円

九州…需要：約 27,500 億円、収入：約 9,000 億円

東北…需要：約 22,500 億円、収入：約 7,000 億円

(本当に独立採算でいくのか)

- ・「本当に独立採算でいくならやってみましょう」むしろそれくらいの事を地方から中央に言っていたらいいと思う。
- ・また、道州制を突き詰めていくとこういうばかばかしい話になることを敢えて乱暴な例を挙げて、提言する。
- ・提言
 - 輸出産品課税制度…電力や食料など
 - 出国税制度
 - …福井で生まれて、福井の小中高校まで出て他県の大学へ進学したり、他県で就職したときは、1,400万円（出生～高校卒業までにかかる税金）払う。
 - 入国税制度
 - …退職後、福井に戻りたい人が払う。
 - ふるさと通帳制度
 - …一人一人が高校卒業時点でいくら県あるいは県内の市町村の経費がかかっているかを一人一人の通帳で記載し、その後納税で返済していく。（県外で働く場合は、ふるさと納税をする。）
 - 数自動決定式比例代表制
 - 投票率を定数に反映
- ・自主財源の強化が必要であるのはいまでもない。福井県の観光であるが、素晴らしい観光資源がたくさんあると思う。特に今一番お金を持っているのは団塊の世代で、ちょうど定年退職して歴史と食べ物が好きな人が多い。福井には歴史と食べ物がたくさんある。
- ・福井にはたった一つ、移動手段がない。県内の方は車を持っている。県外の間人は、関西からは来ることができるが東京から車で来るのは難しく、移動手段がもう少しよくなると非常にいい。とにかく宿泊してもらえばお金になる。泊まらなければ、一日にせいぜい使って8,000円、一泊してくれれば24,000円ですので、いかにして泊めるかということがポイントだと思う。

以上